

2022年1月14日 全20頁

資金循環統計（2021年7-9月期）

株価上昇に伴い各主体の金融資産残高が増加

金融調査部 研究員 遠山卓人

[要約]

- 日本銀行（日銀）から2021年7-9月期の資金循環統計（速報）が公表された。2021年7-9月期の金融市場では、自民党総裁選を控えた政策期待や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等を受けて株式などの資産価格が上昇し、各主体の金融資産残高が押し上げられた。
- 家計の金融資産残高は1,999.8兆円と過去最高を記録した。株式等の増加が全体の水準の増加に大きく寄与した。コロナ禍で外食・旅行等の消費の減少分が貯蓄に回っていること（強制貯蓄の発生）等を背景に、金融資産残高は6四半期連続で増加している。
- 金融資産別でみると株式の残高の増加が顕著だった。株式（上場株式に限定、出資金は含まず）の残高は、前期比+28.7兆円の772.6兆円となった。フローは▲1.7兆円であり、全体としては小幅に売り越しとなった。
- 次回公表される10-12月期の注目点は、緊急事態宣言の解除に伴う経済活動の再開や、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の発見等に起因する株価の下落が各主体の金融資産残高に及ぼす影響である。また、主要通貨に対するドルの上昇が各主体の投資行動に与える影響にも注目したい。

目次

1. 主体別動向.....	3
(1) 家計：金融資産残高は6四半期連続で過去最高を更新.....	3
(2) 中央銀行：国債の買い入れ額が減少傾向.....	4
(3) 預金取扱機関（銀行など）：買入れオペを背景に国債残高が減少.....	5
(4) 生命保険：株高で資産残高が増加、国債・財投債への投資が盛ん.....	7
(5) 年金.....	8
① 公的年金：対外証券投資のフローがプラスに転じる.....	8
② 企業年金：対外証券投資の残高が減少.....	9
(6) 民間非金融法人企業（事業法人）：対外直接投資の増加幅が足元で減少基調...	11
BOX 日銀の中小企業向け資金繰り支援策の延長と2022年の資金繰り環境.....	12
(7) 海外：株高を受けて株式等の残高が増加.....	13
2. 金融資産別の動向.....	14
(1) 国債・財投債：日米の長短金利差縮小等から海外がシェア拡大.....	14
(2) 株式：2021年10-12月期は海外と家計は売り越しが続いた可能性.....	15
(3) 対外証券投資：北米中長期債が大幅な取得超.....	16
3. 部門別資金過不足.....	18
おわりに.....	19
<参考図表> 主体別金融資産残高（2010年3月末～2021年9月末時点まで）.....	20

1. 主体別動向

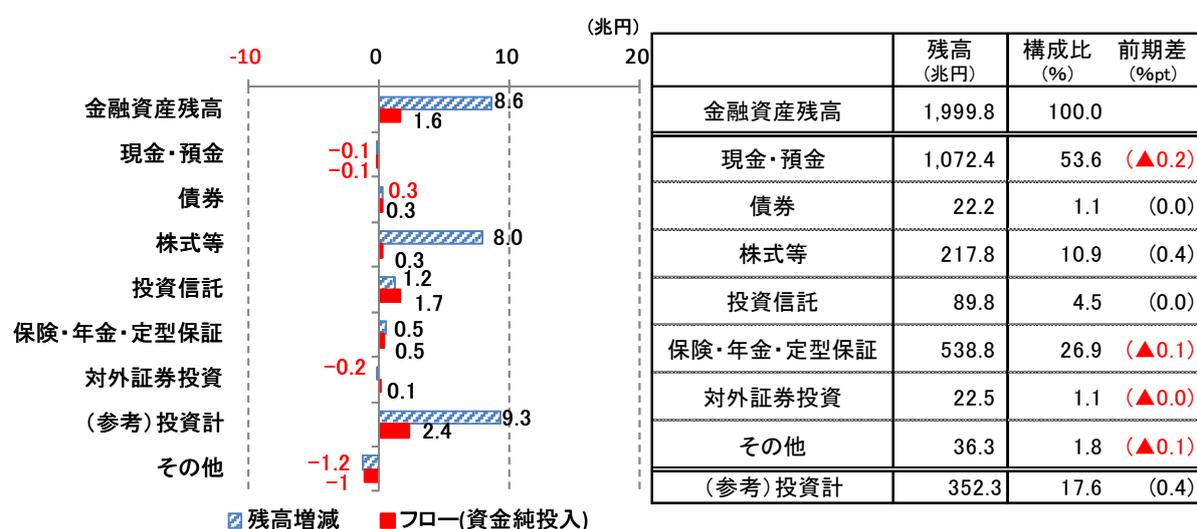
(1) 家計：金融資産残高は6四半期連続で過去最高を更新

家計の金融資産残高は1,999.8兆円（前期比+8.6兆円）と過去最高を更新した（図表1）。自民党総裁選を控えた政策期待や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等を受けて株高となった結果、金融資産残高全体の水準が押し上げられた。また、コロナ禍で外食・旅行等の消費の減少分が貯蓄に回っていること（強制貯蓄の発生）等を背景に、金融資産残高は6四半期連続で増加している。残高が増加した項目は、株式等（同+8.0兆円）、投資信託（同+1.2兆円）、保険・年金・定型保証（同+0.5兆円）等であった。一方で、対外証券投資（同▲0.2兆円）、現金・預金（同▲0.1兆円）は減少した。

フローの面から見ると、投資信託（+1.7兆円）、保険・年金・定型保証（+0.5兆円）、株式等（+0.3兆円）、対外証券投資（+0.1兆円）が取得超となった。株高を受けて、リスク性資産へ投資する動きが確認できる。投資信託の資金流入の動向に関して大和ファンド・コンサルティングによると、2021年7-9月期は国際株式型のファンドが資金純流入全体をけん引した。

債券では、財務省によると個人向け国債発行は0.6兆円（前期比▲0.3兆円）と低調であり、このこと等より国債・財投債の残高が13.1兆円（同▲0.1兆円）と微減した。一方で、事業債の残高は7.4兆円（同+0.4兆円）と2四半期連続で増加した。

図表1 家計の金融資産の状況（2021年7-9月期）（左図：フロー等、右図：残高）



（注）残高増減は前期比で価格変動を含めた数値（以降の図表において全て同じ）。債券は国債・地方債・政府関係機関債・金融債・事業債を含む。投資計は債券・投資信託・株式等・対外証券投資の合計。

（出所）日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

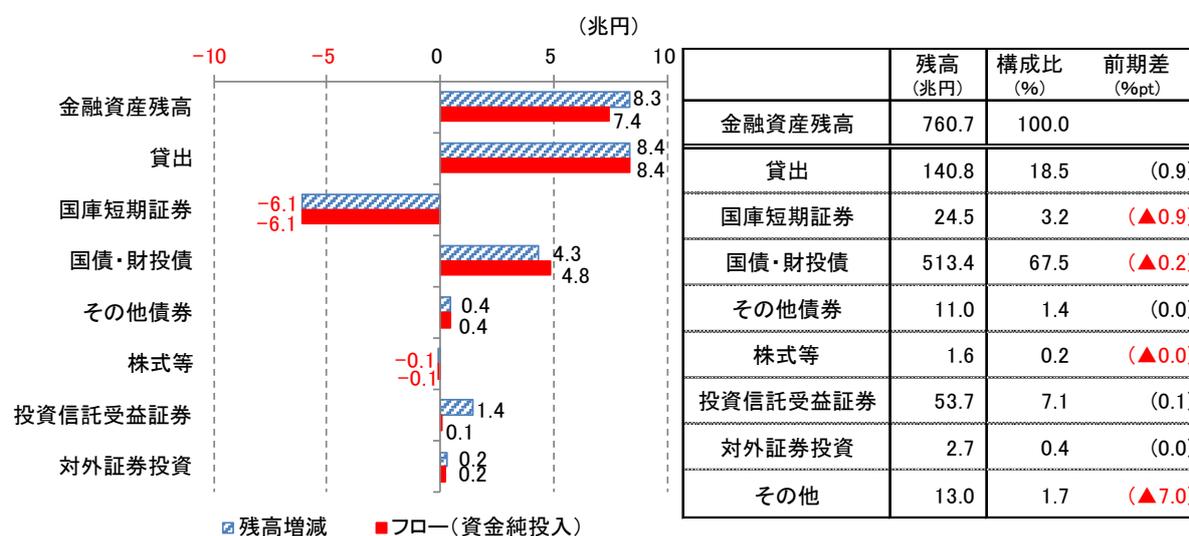
(2) 中央銀行：国債の買い入れ額が減少傾向

中央銀行の金融資産残高は、国庫短期証券（前期比▲6.1兆円）が減少したものの、貸出（同+8.4兆円）、国債・財投債（同+4.3兆円）、投資信託受益証券（同+1.4兆円）等の増加を主因に、全体で同+8.3兆円増加し760.7兆円となった（図表2）。

フローでは、貸出が+8.4兆円と大きく増加したが、これは「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション」で日銀が金融機関に資金を貸し付けていることによるものと思われる。また、国庫短期証券が▲6.1兆円、国債・財投債が+4.8兆円となっており、国債・財投債と国庫短期証券を合計した「国債」は▲1.3兆円となっている。これは、2020年に買い入れた国庫短期証券の償還や国債の買入ペースの鈍化の影響が表れているものと思われる。国債（国債・財投債と国庫短期証券の合計値）のフローは直近の3四半期においてマイナスとなっている（図表3）。

なお、2021年12月31日時点における日銀の資産構成（日本銀行「営業毎旬報告」による）は、長期国債507.8兆円、国庫短期証券13.3兆円、貸付金144.8兆円、信託財産指数連動型上場投資信託（ETF）36.3兆円、信託財産不動産投資信託（J-REIT）0.7兆円、総資産723.8兆円となっている。

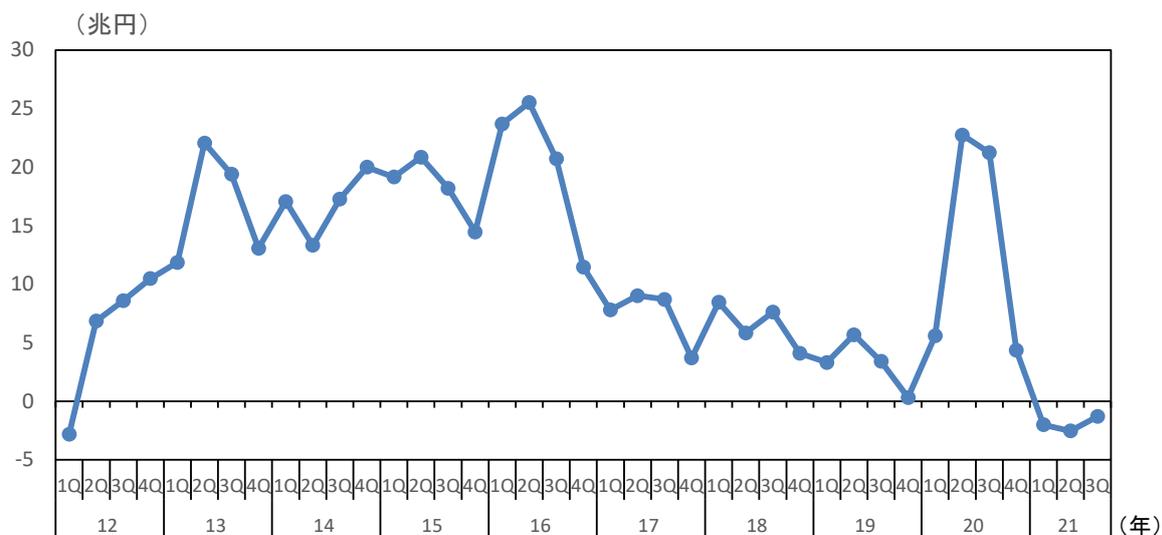
図表2 中央銀行の金融資産の状況（2021年7-9月期）（左図：フロー等、右図：残高）



(注) その他債券は地方債・政府関係機関債・金融債・事業債・居住者発行外債・CPの合計（以降の図表において全て同じ）。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

図表3 中央銀行の国債（フロー）の推移



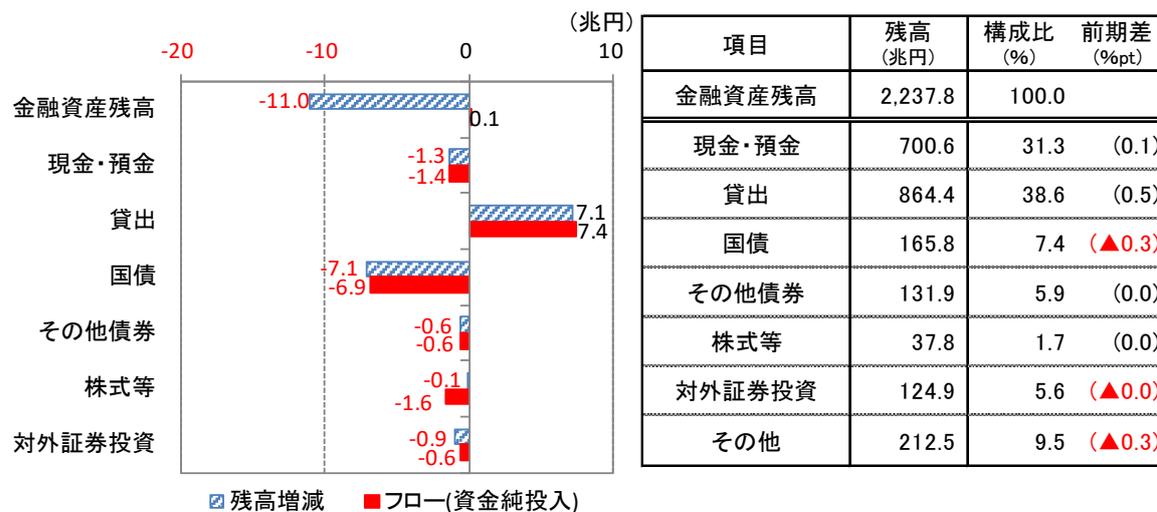
(注) 国債は国債・財投債と国庫短期証券の合計値。
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

(3) 預金取扱機関（銀行など）：買入れオペを背景に国債残高が減少

預金取扱機関の金融資産残高は、前期比▲11.0兆円の2,237.8兆円となった（図表4）。資産残高の減少には、国債（同▲7.1兆円）、現金・預金（同▲1.3兆円）、対外証券投資（同▲0.9兆円）等が主に寄与した。国債（165.8兆円、うち国債・財投債123.4兆円、国庫短期証券42.3兆円）については、日銀による中長期債の買いオペを背景に残高は減少、フローは▲6.9兆円の売り越しとなった。なお、日銀預け金残高は508.2兆円（前期比+5.2兆円）と6四半期連続で増加した。

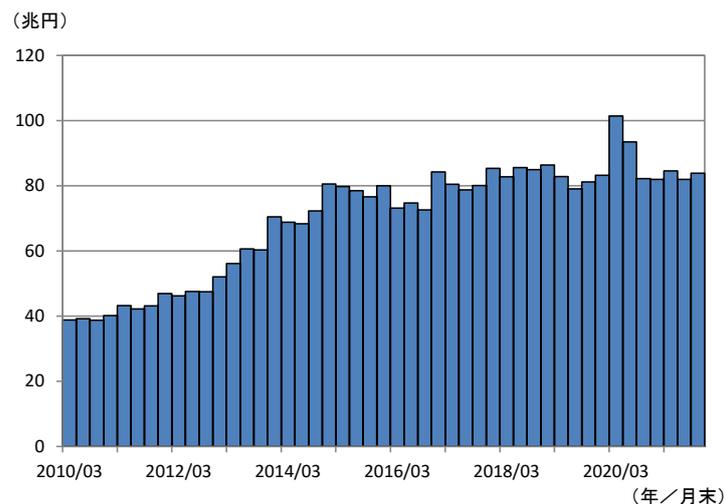
貸出残高（864.4兆円）は前期比+7.1兆円と増加に転じた。コロナ禍での資金需要の高まりを受けて、金融機関は積極的な融資を継続している。貸出のフローは+7.4兆円で、そのうち、民間金融機関貸出は+6.4兆円の流入超（貸出増）となっている。この内、海外向け貸出については、海外部門の負債を見ると、民間金融機関からの借入残高（83.8兆円）は前期比+1.9兆円増加し（図表5）、フローでも+1.4兆円の流入超（借入増加）となった。

図表4 預金取扱機関の金融資産の状況（2021年7-9月期）（左図：フロー等、右図：残高）



(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

図表5 海外部門の民間金融機関からの借入残高推移



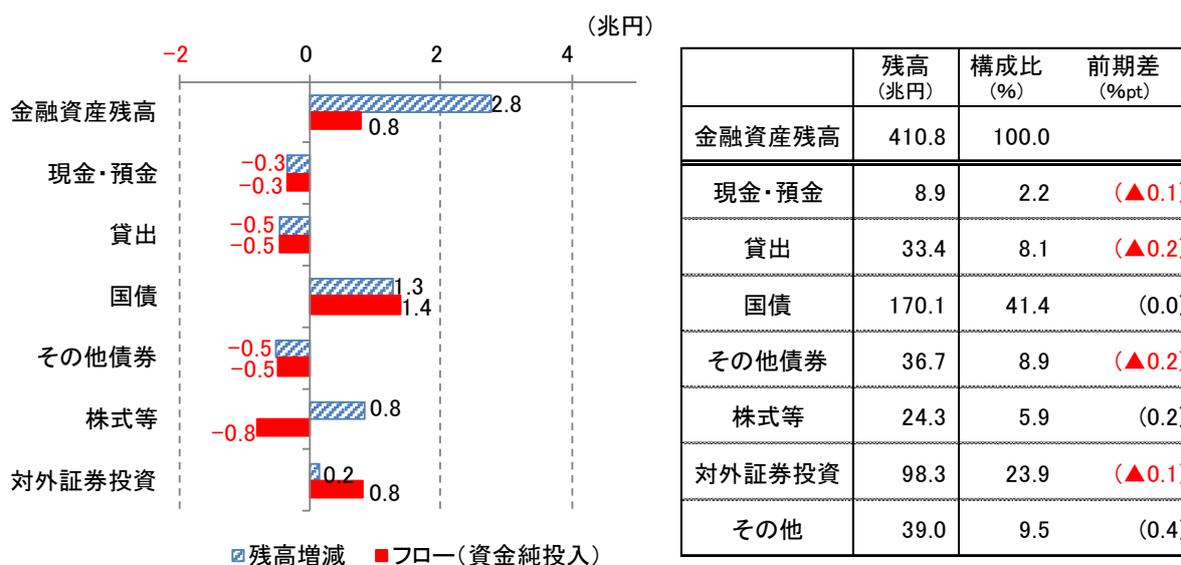
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

(4) 生命保険：株高で資産残高が増加、国債・財投債への投資が盛ん

生命保険の金融資産残高は、前期比+2.8兆円の410.8兆円となった（図表6）。国債（同+1.3兆円）、株式等（同+0.8兆円）、対外証券投資（同+0.2兆円）が増加し、貸出（同▲0.5兆円）、その他債券（同▲0.5兆円）、現金・預金（同▲0.3兆円）が減少している。

フローで見ると国債（国債・財投債と国庫短期証券の合計値）が+1.4兆円と、10四半期連続でプラスとなった。2020年1-3月期以降の7四半期の内6四半期において国債・財投債のフローが+1兆円を超えており、コロナ禍において国債・財投債への投資が積極的になされていることがうかがえる。また、対外証券投資は+0.8兆円であった。資金循環統計とは異なるが、財務省「対外・対内証券投資の推移」から生命保険の対外証券投資の動向を確認すると、2021年7-9月期は株式・投資ファンド持分は+0.4兆円の取得超、中期債は+0.4兆円の取得超、短期債は▲0.01兆円の処分超であった。

図表6 生命保険の金融資産の状況（2021年7-9月期）（左図：フロー等、右図：残高）



(注) 国債は国債・財投債と国庫短期証券の合計値。
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

(5) 年金

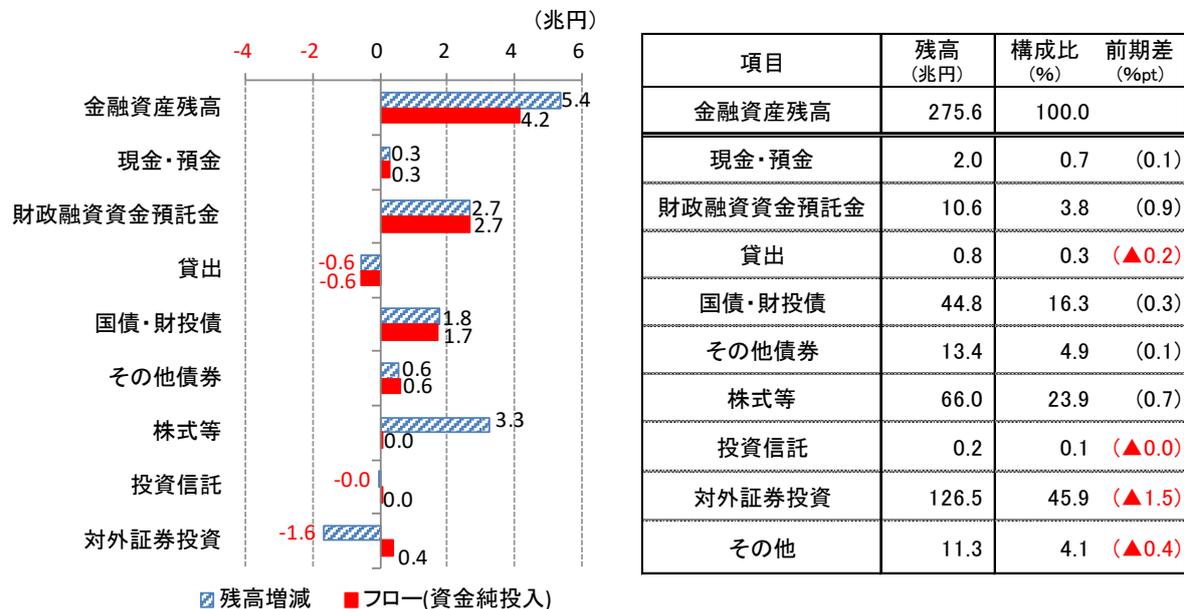
年金については、公的年金と企業年金の主体別の動向から、全体の動きを確認する。

① 公的年金：対外証券投資のフローがプラスに転じる

公的年金の金融資産残高は、前期比+5.4兆円の275.6兆円となった（図表7）。残高増減の内訳を見ると、株式等（同+3.3兆円）、財政融資資金預託金（同+2.7兆円）、国債・財投債（同+1.8兆円）等が全体の伸びをけん引した。一方、対外証券投資（同▲1.6兆円）、貸出（同▲0.6兆円）等は減少した。

株式等は、フローは+0.05兆円と小幅な増加に留まったが、株価上昇により残高が大きく増加した。対外証券投資のフローは、それまで2四半期連続でマイナスとなっていたが、今四半期は+0.4兆円のプラスに転じた。また、財務省「対外・対内証券投資の推移」から公的年金や年金基金の動向を示すとされる信託銀行の信託勘定における7-9月の動向を見ると、株式・投資ファンドはネットで▲1.3兆円の売り越し、中長期債はネットで+1.5兆円の買い越しであった。

図表7 公的年金の金融資産の状況（2021年7-9月期）（左図：フロー等、右図：残高）



（出所）日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

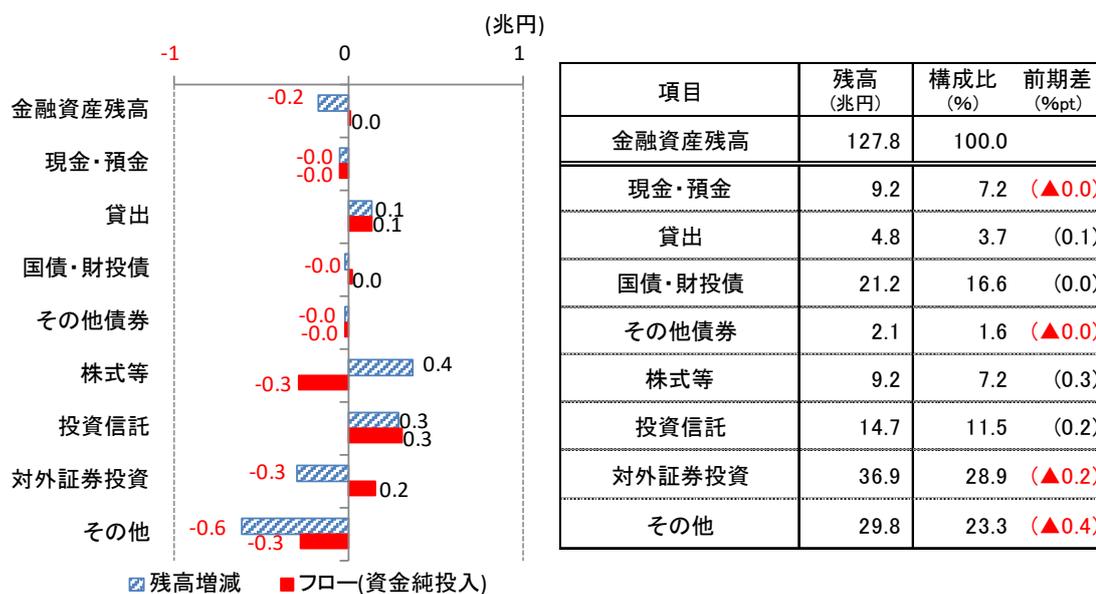
② 企業年金：対外証券投資の残高が減少

企業年金は公的年金を補完する私的年金の一つであり、確定給付型年金（厚生年金基金、確定給付企業年金）と企業型の確定拠出型年金（DC）から構成される。

企業年金の金融資産残高は、127.8兆円（前期比▲0.2兆円）であった（図表8）。内訳を見ると、その他（同▲0.6兆円）、対外証券投資（同▲0.3兆円）等が減少し、株式等（同+0.4兆円）、投資信託（同+0.3兆円）等が増加している。図表8の「その他」の残高減については、保険・年金・定型保証（同▲0.9兆円）の減少等が影響している。

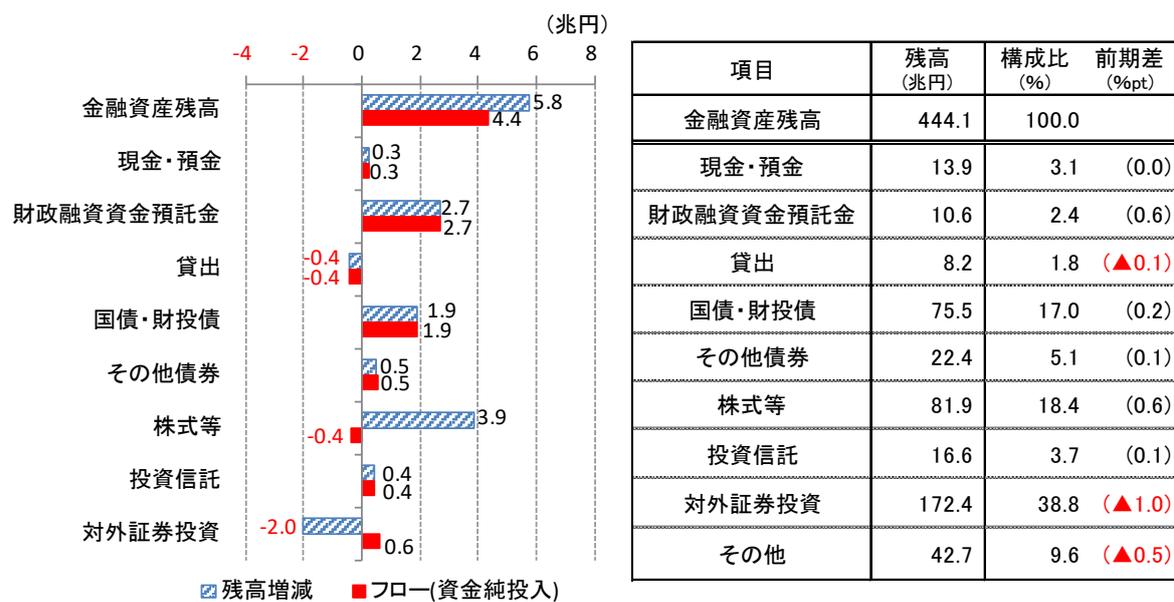
フローでは、「売り」と「買い」がほぼ同額となっている。プラス（「買い」）となったのは投資信託（+0.3兆円）、対外証券投資（+0.2兆円）、貸出（+0.1兆円）等である。対外証券投資は2020年4-6月期より5四半期連続で売り越しとなっていたが、今四半期はプラスに転じた。他方、マイナス（「売り」）となったのは株式等と図表8の「その他」等である。株価上昇を背景に株式等の残高の伸びはプラスとなっているが、フローでは▲0.3兆円とマイナスとなった。「その他」については、主に保険・年金・定型保証（同▲0.3兆円）の減少による。

図表8 企業年金の金融資産の状況（2021年7-9月期）（左図：フロー等、右図：残高）



（出所）日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

図表9 年計の金融資産の状況（2021年7-9月期）（左図：フロー等、右図：残高）



(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

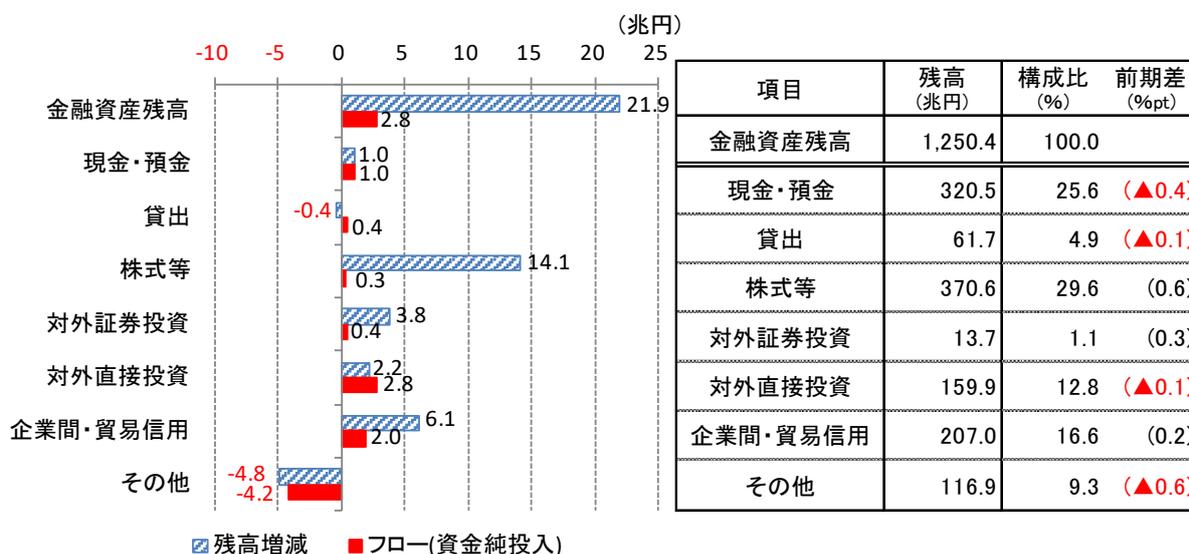
(6) 民間非金融法人企業（事業法人）：対外直接投資の増加幅が足元で減少基調

民間非金融法人企業の金融資産残高は1,250.4兆円(前期比+21.9兆円)であった(図表10)。株高を受けて株式等(同+14.1兆円)が大きく増加している。また、株式等以外では企業間・貿易信用(同+6.1兆円)、対外証券投資(同+3.8兆円)等が金融資産残高の増加に寄与した。

フローを見ると、金融資産全体は+2.8兆円となった。「図表10の『その他』」の内訳項目である「その他(▲2.4兆円)」、CP(▲1.0兆円)、等がマイナスに大きく寄与した。また、対外直接投資(+2.8兆円)と企業間・貿易信用(+2.0兆円)がフロー増加の主因となっている。しかし、コロナ禍での経済活動の停滞、海外経済の不透明感の増加等を背景に、対外直接投資の増加幅は足元で減少傾向にある。

金融負債(資金調達)のフローについて主要項目を見ると、民間金融機関からの借入は▲1.3兆円となっており、前四半期同様、事業法人が銀行等への借入返済を進めていることがうかがえる。しかし、非金融部門からの借入が+3.3兆円と大幅に増加したことを主因に、借入のフローは全体で+0.9兆円となっている。また、株式等は▲0.3兆円、債務証券は+1.0兆円(うち、CPは▲0.5兆円、事業債は+0.5兆円、居住者発行外債は+1.0兆円)であった。

図表10 民間非金融法人企業の金融資産の状況(2021年7-9月期)(左図:フロー等、右図:残高)



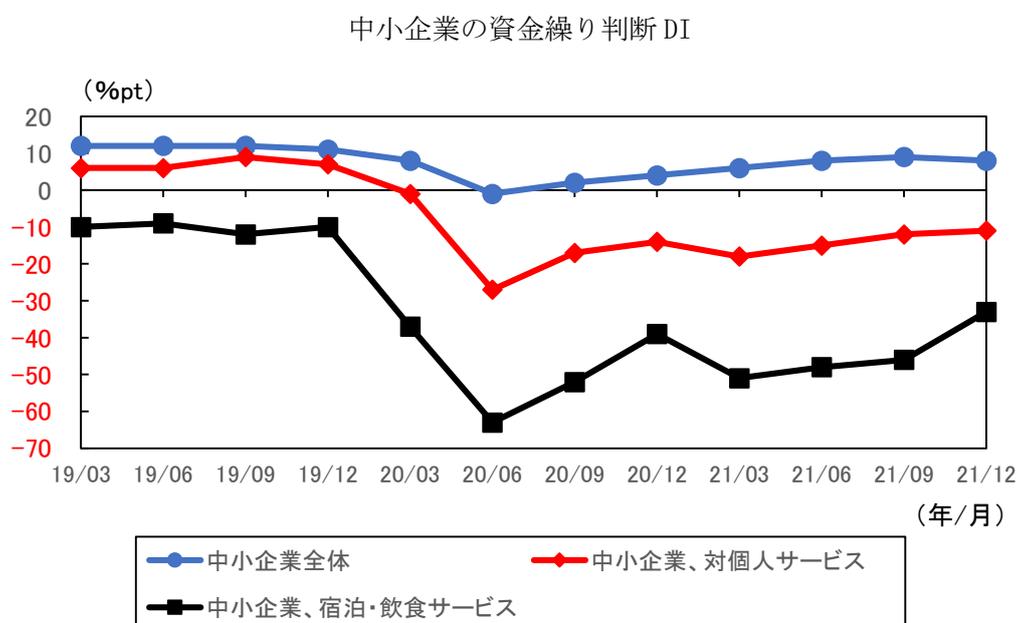
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

BOX 日銀の中小企業向け資金繰り支援策の延長と 2022 年の資金繰り環境

12月17日の金融政策決定会合後の記者会見で、日銀の黒田東彦総裁は中小企業等向けの資金繰りを支援する観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの一部の期限を半年間延長する方針を示した。現在の資金繰り環境について、黒田総裁は「中小企業の資金繰りについては、総じてみれば改善傾向にあります。対面型サービス業など一部には、なお厳しさが残っています」と述べた¹。下図の通り、中小企業の宿泊・飲食サービス業、対個人サービス業の資金繰り判断DIの水準はコロナ禍以前より低く、資金繰りの厳しい状況が続いている。また、中小企業全体の資金繰り判断DIと比べても水準が劣後しており、他業種より資金繰りが厳しいと言える。もっとも、同DIは3期連続で改善を続けており、改善傾向にあると言える。特に直近では、感染動向の落ち着きに伴い営業制限が解除されたこと等を背景に、中小企業の宿泊・飲食サービス業の資金繰り判断DIは前期比+13%ptと大幅に上昇した。

このように一部業種において厳しさが残るも総じて改善が続く資金繰り環境だが、2022年は新たに発見された新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大が資金繰り環境を悪化させるリスクに注意したい。本稿執筆時点では、オミクロン株の市中感染が確認され、国内での新規感染者が増加しつつあるなど、対面サービス業を中心とした資金繰り環境の悪化が再び懸念される状況にある。

中小企業向けを中心とした資金繰り支援策の縮小と新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞が悪いタイミングで重ならないよう、引き続き機動的な政策運営が求められるだろう。2022年も資金繰り環境に要注目である。



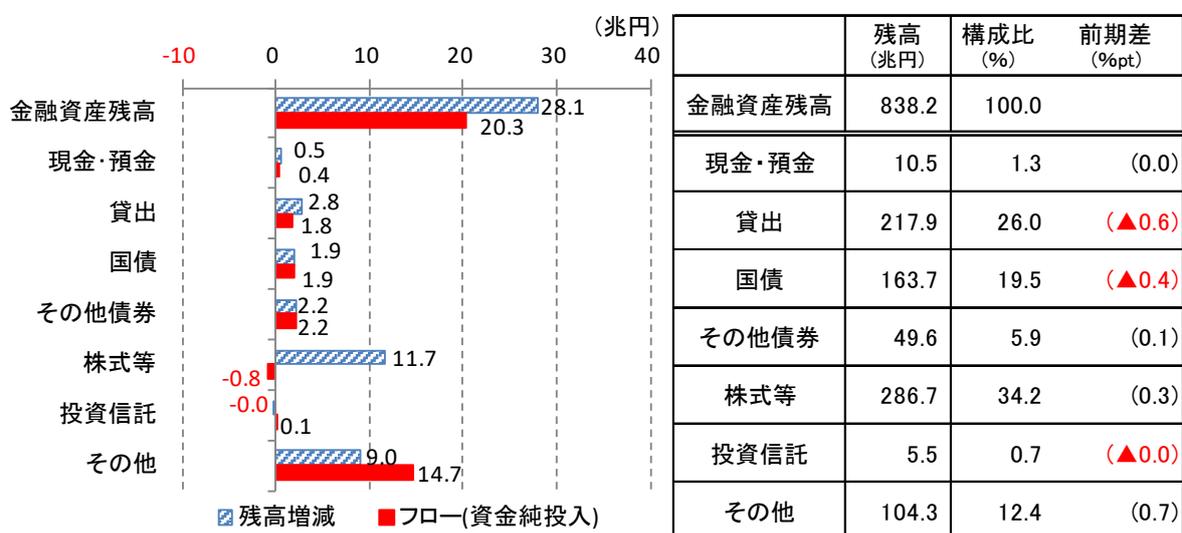
(注) 資金繰り判断DIは、「楽である」と回答した比率から「苦しい」と回答した比率を引いたもの。
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より大和総研作成

¹ 日本銀行(2021)「総裁定例記者会見(12月17日)要旨」より引用。

(7) 海外：株高を受けて株式等の残高が増加

海外部門の金融資産残高は 838.2 兆円（前期比+28.1 兆円）と大幅に増加し、過去最高を更新した（図表 11）。株式等（同+11.7 兆円）の増加が全体の伸びに寄与した。株式等の投資フローは▲0.8 兆円の流出超であり、残高増加分の大半は株価の上昇によるものと考えられる。国債は投資フローが+1.9 兆円で、保有残高は前期から+1.9 兆円のプラスとなった。フローの内訳に関して、国債・財投債が+4.6 兆円である一方、国庫短期証券は▲2.7 兆円となっている。貸出残高の増加は、非金融部門向けの貸出（同+1.0 兆円）、現先・債券貸借取引（同+1.8 兆円）ともに増加した。

図表 11 海外部門の金融資産の状況（2021 年 7-9 月期）（左図：フロー等、右図：残高）



(注) 国債は国債・財投債と国庫短期証券の合計値。
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

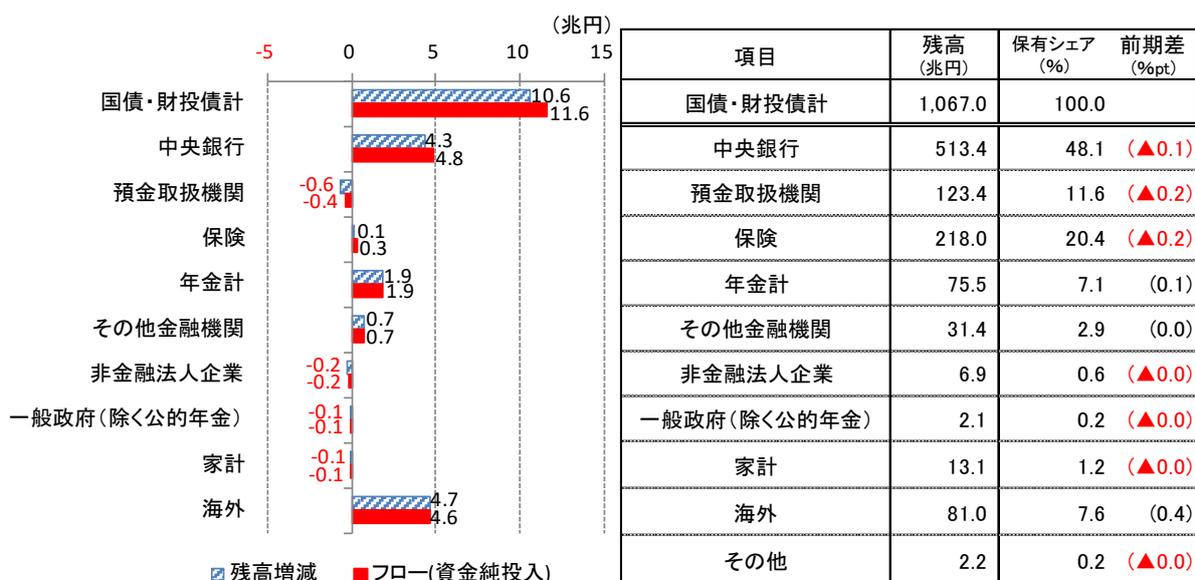
2. 金融資産別の動向

(1) 国債・財投債：日米の長短金利差縮小等から海外がシェア拡大

国債・財投債の残高は1,067.0兆円となり、前期から+10.6兆円増加した(図表12)。主体別の保有残高は、海外(前期比+4.7兆円)が残高を伸ばし、保有シェアは7.6%と前期比+0.4%pt上昇した。2021年4月～8月頃にかけて米長期金利が低下傾向にあり、日米の長期金利差が縮小したことで日本国債の相対的な投資妙味が意識されたこと、新型コロナウイルス変異株(デルタ株)の感染拡大による世界経済の景気回復の後ずれ懸念からリスク回避の動きがあったこと等を背景に、債券に買いが波及したと考えられる。

フローは+11.6兆円と2009年7-9月期以降49四半期連続でプラスが続いている。主体別のフローで見ると中央銀行が+4.8兆円であった。また、預金取扱機関は▲0.4兆円となった。

図表12 国債・財投債の主体別保有状況(2021年7-9月期)(左図：フロー等、右図：残高)



(注) 年金計は、年金基金と公的年金を含む。その他金融機関の数値は金融機関合計から中央銀行・預金取扱機関・保険・年金基金を減じたもの。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

(2) 株式：2021年10-12月期は海外と家計は売り越しが続いた可能性

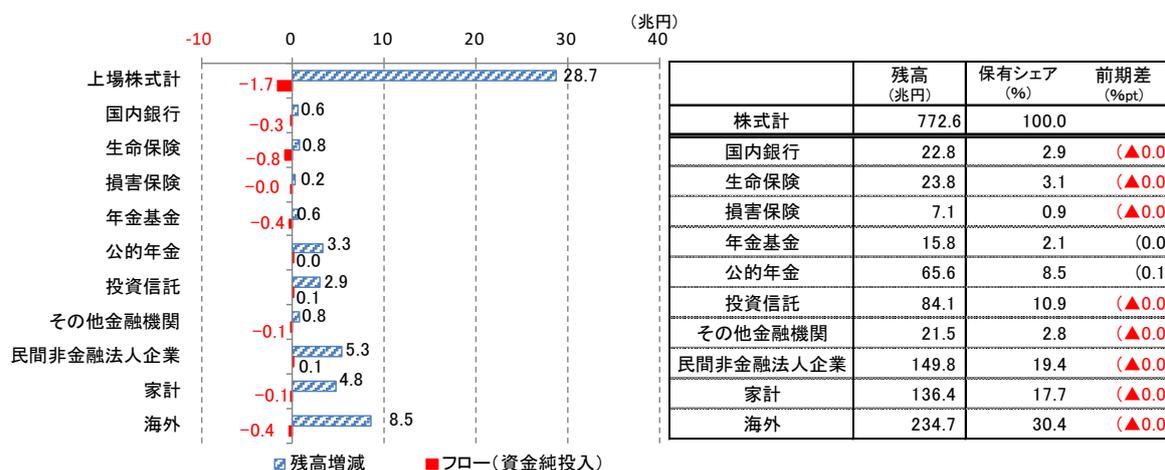
株式（ここでは上場株式に限定し、出資金は含まず）の残高は、前期比+28.7兆円の772.6兆円となった（図表13）。残高はフローがマイナスであるにもかかわらず大きく伸びているが、背景には自民党総裁選を前にした政策期待の高まり、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による株価の上昇があると思われる。主体別に見ると、海外（同+8.5兆円）や民間非金融法人企業（同+5.3兆円）、家計（同+4.8兆円）等全ての部門で残高が増加した。

主体別のフローを見ると、全体としては売り越しとなった主体が多くなっている。主な売り手は生命保険（▲0.8兆円）、海外（▲0.4兆円）等であり、主な買い手は投資信託（+0.1兆円）、民間非金融法人企業（+0.1兆円）等であった。

2021年9月末時点での主体別の保有シェアは、海外(30.4%)、民間非金融法人企業(19.4%)、家計(17.7%)の順に高く、この3主体で全体の7割弱を保有している（図表14）。保有シェアは前期比で横ばいであった。

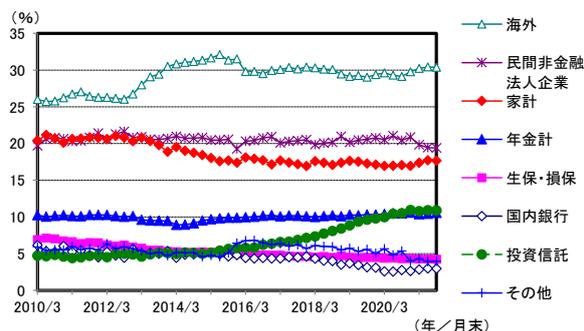
2021年10-12月期においては、海外と家計は売り越しが続いた可能性がある。株式市場の投資部門別売買状況（二市場一・二部等（東証と名証）、出所：東京証券取引所）によれば、2021年10月から12月までの間、海外投資家が▲0.3兆円の売り越し、個人投資家が▲0.2兆円の売り越しとなっている。

図表13 株式（上場）の主体別保有状況（2021年7-9月期）（左図：フロー等、右図：残高）



(注) 主要な主体を取り上げた。「公的年金」は金融機関に含まれないが、便宜上、年金基金の次に表示した。
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

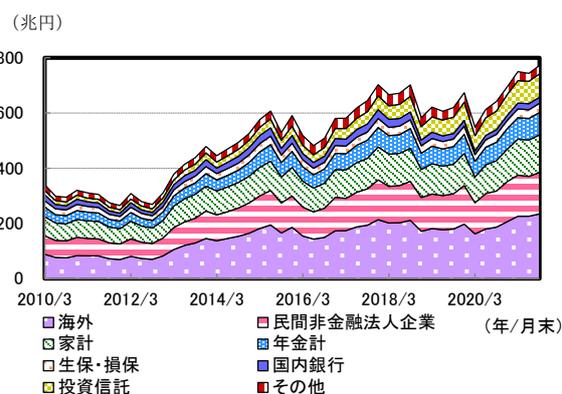
図表 14 株式（上場）の主体別保有シェア推移



(注) 年金計は、年金基金と公的年金の合計。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

図表 15 株式（上場）の主体別保有残高の推移



(注) 年金計は、年金基金と公的年金の合計。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

(3) 対外証券投資：北米中長期債が大幅な取得超

対外証券投資残高は 689.6 兆円（前期比+2.3 兆円）となった（図表 16）。主体別に見ると非金融法人企業の残高増加が目立つが（同+3.8 兆円）、フローが+0.4 兆円と小幅であることから、資産価格の上昇が残高増加に大きく寄与したと考えられる。

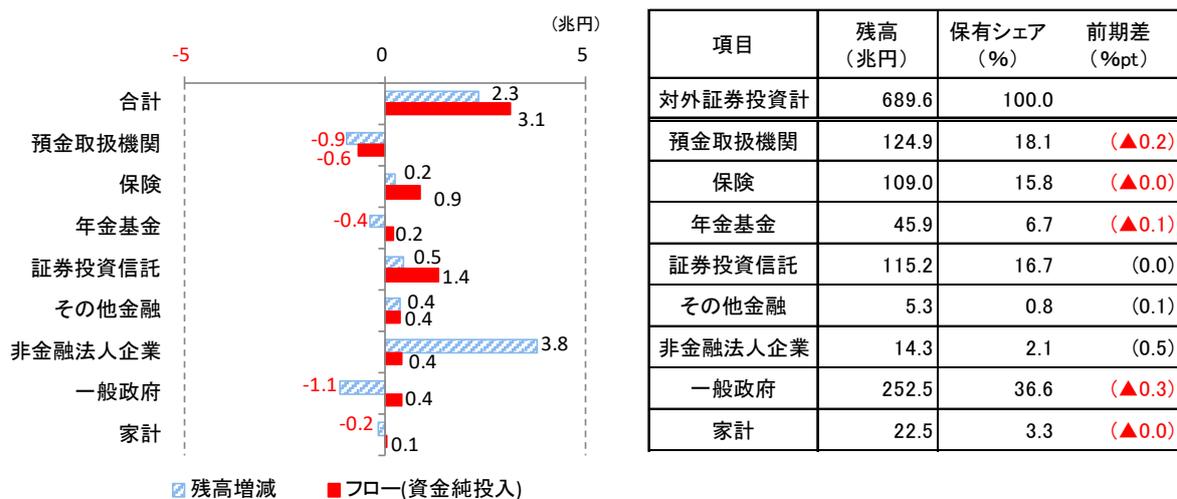
各主体がどのような資産に投資をしたかは、国際収支統計（対外証券投資）の資産別（株式・投資ファンド持分、中長期債、短期債）の資金フローから確認できる²。2021 年 7-9 月期においては、預金取扱機関における中長期債は▲0.3 兆円の処分超（図表 17）となった一方で、株式・投資ファンド持分は+0.4 兆円の取得超であった（図表 18）。また、投資信託における中長期債は+0.4 兆円の取得超、株式・投資ファンド持分は+0.9 兆円の取得超であった。国際収支統計からは年金の動向を直接知ることはできないが、信託銀行の信託勘定（年金等から受託した資産の取引）では、中長期債が+1.5 兆円の取得超、株式・投資ファンド持分が▲1.3 兆円の処分超であった³。信託銀行の信託勘定における株式・投資ファンド持分は 5 四半期連続で処分超となったが、世界的な株高を受けて行われた GPIF によるリバランスが一部影響した可能性が考えられる。

2021 年 7-9 月期の資産別の動向としては、株式・投資ファンド持分が+0.6 兆円の取得超、中長期債が+2.4 兆円の取得超、短期債が▲0.2 兆円の処分超であった。また、地域別に中長期債への投資状況を見ると、北米（+3.0 兆円）、欧州（+0.4 兆円）が取得超となった。北米の中長期債の取得超幅が大きいですが、デルタ株の感染拡大による世界経済の景気回復の後ずれ懸念を背景に、リスクの低い債券に買いが入ったことが推測される。

² 資金循環統計と国際収支統計の数値は、集計方法の違いなどから完全に一致するものではない。

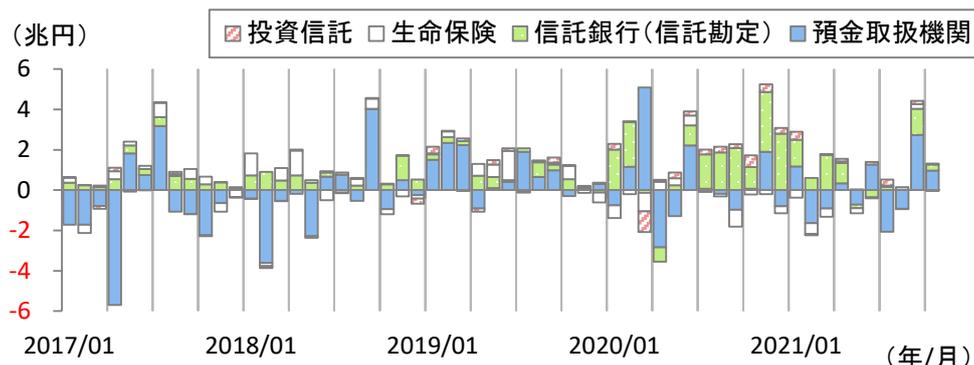
³ いずれもネットの数値。

図表 16 対外証券投資の主体別保有状況（2021年7-9月期）（左図：フロー等、右図：残高）



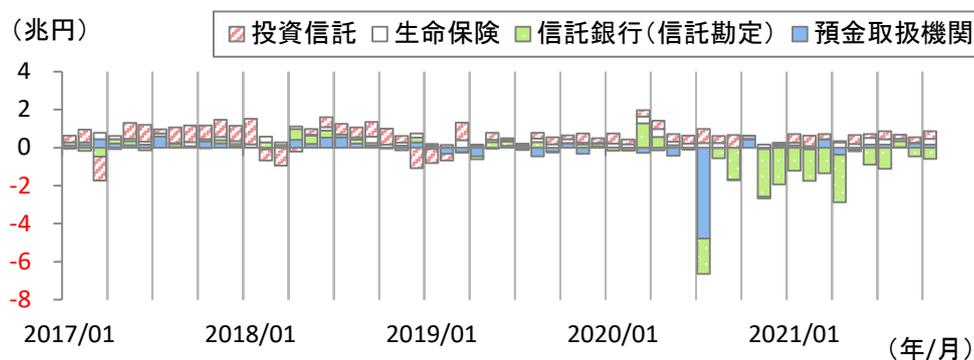
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

図表 17 対外証券投資の主体別月次フロー（中長期債）



(出所) 財務省「国際収支統計」より大和総研作成

図表 18 対外証券投資の主体別月次フロー（株式・投資ファンド持分）

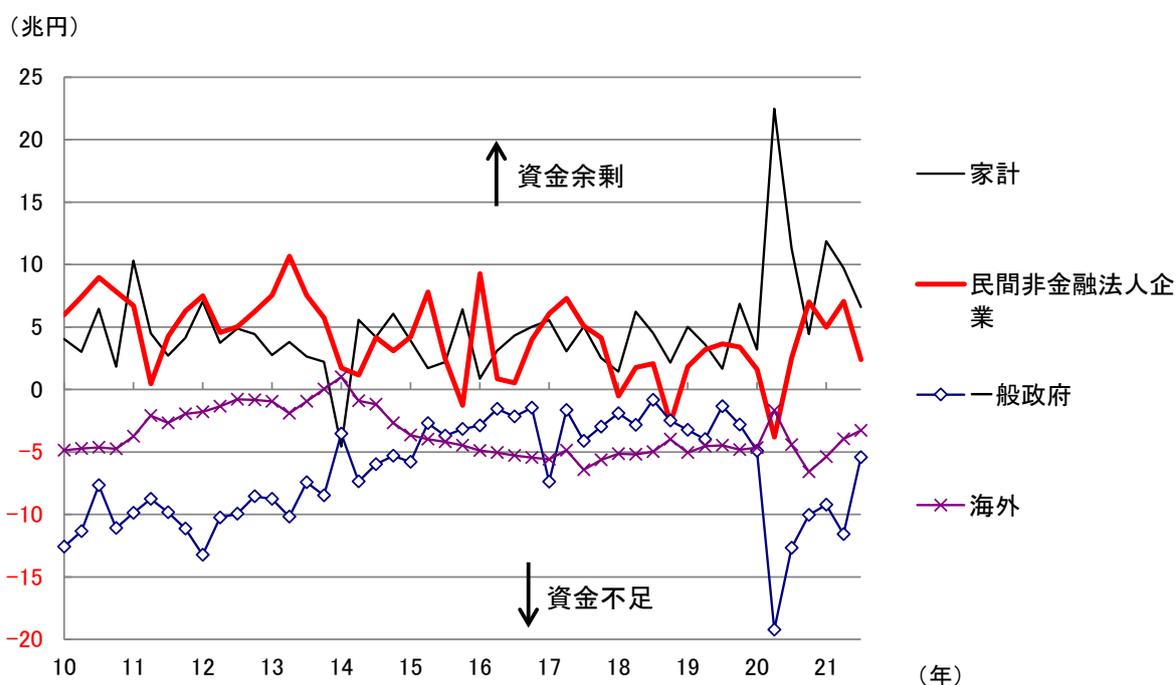


(出所) 財務省「国際収支統計」より大和総研作成

3. 部門別資金過不足

2021年7-9月期の各主体の資金過不足（季節調整値）を見ると、前期比で民間非金融法人、家計の資金余剰は縮小し、一般政府・海外部門の資金不足は縮小した（図表19）。一般政府部門の資金不足が前期比で大きく縮小したが、内訳を見ると特に中央政府の資金不足の縮小幅が大きい。民間非金融法人と家計部門の資金余剰幅の縮小との対応を踏まえると、新型コロナウイルス対応の政府支出がピークアウトしたことや、税収の増加等を通じて民間非金融法人と家計部門から一般政府に資金が流れる分が増加したことが考えられる。

図表19 部門別資金過不足の推移（季節調整値）



(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

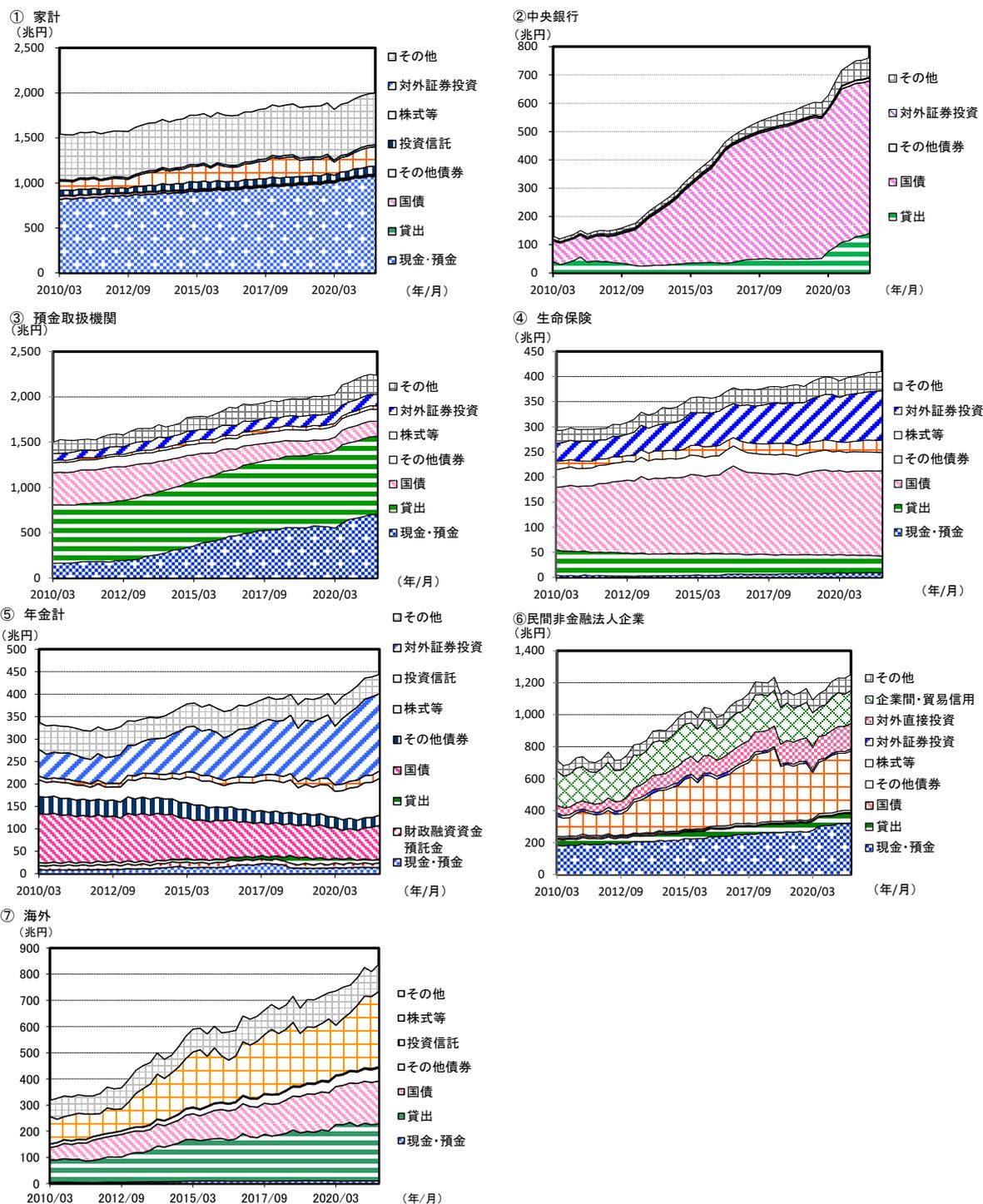
おわりに

2021年7-9月期の金融市場では、自民党総裁選を前にした政策期待の高まり、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による株価の上昇等を背景に金融資産残高が増加した。

次回2021年10-12月期の資金循環統計は2022年3月17日に公表される予定である。今四半期の家計金融資産は株高を背景に1,999.8兆円と過去最高となったが、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の発見等を背景に、2021年12月末の株式相場は2021年9月末比で下落している。そのため、2021年10-12月期末時点の株式の保有資産評価額は下落し、家計の金融資産残高が下押しされることが予想される。加えて、緊急事態宣言の解除を受けて消費活動が活発化したことも、家計の金融資産残高の下押し要因になると考えられる。もっとも、10-12月期が一般的な賞与支給月を含むという季節要因を考慮すると、家計の金融資産残高が増加し2,000兆円を突破する可能性もあると思われる。

対外証券投資に関しては、米国の金融政策が正常化に向かう中で、ドルが主要通貨に対して上昇している。また、オミクロン株の世界的な感染拡大といった懸念材料もくすぶっている。次回の統計では、こうした資産価格の変化、マクロ環境の変化を受けて各部門がどのような投資行動をとったのか、注目していきたい。

<参考図表> 主体別金融資産残高(2010年3月末～2021年9月末時点まで)



(注) 2008SNA ベース。国債は国債・財投債と国庫短期証券の合計。その他は主体ごとに、金融資産残高の合計から各記載項目の残高を減じた値となっている。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成